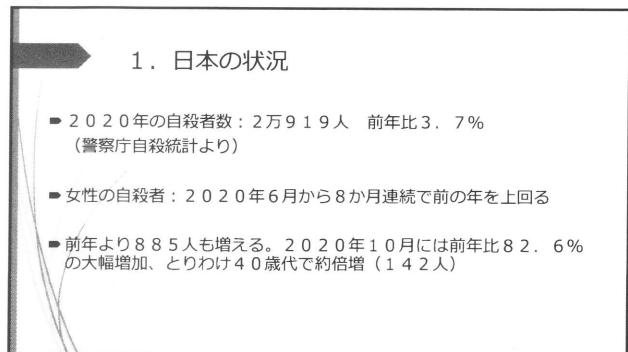
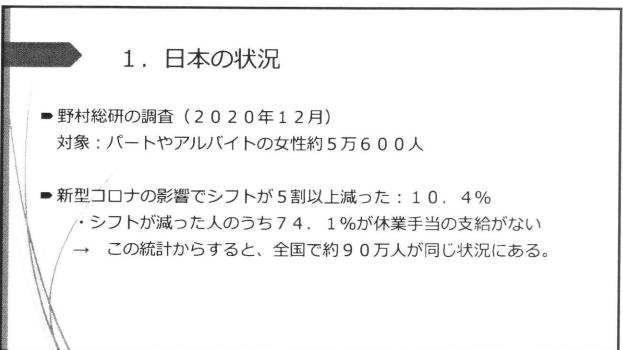


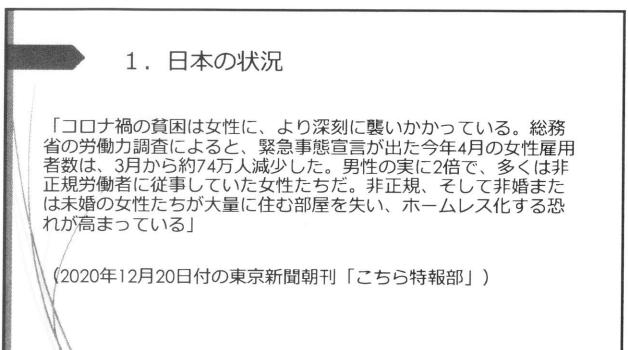
1



2



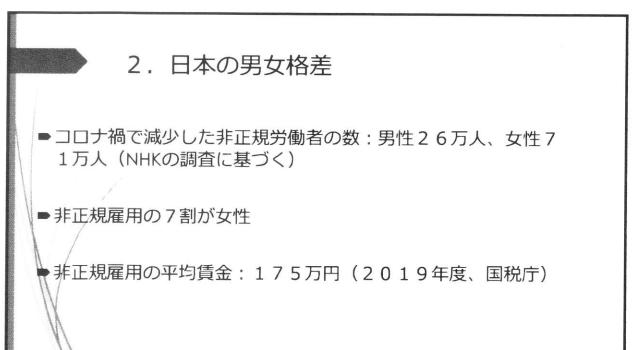
3



4



5



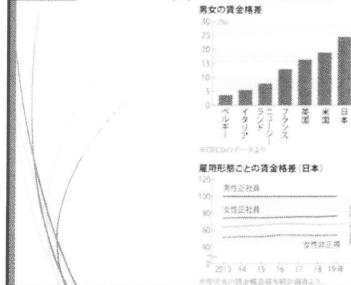
6

2. 日本の男女格差

- ジェンダーギャップ：121位、2006年には80位だった
- 賃金格差：24.5%（フルタイム）
 - ⇒ 男性の1年の賃金を稼ぐのに女性はどれだけ働くなくてはならないか？
2019年の1年分の賃金とした場合...女性は2020年5月6日まで働くなくてはならない（日本BFW連合会計算）
- 日本がこのまま何もしないまままで男女平等に達するまでは：238.53年かかり、2256年のこと！（勝部元気さんの計算。これは2018年の110位だったときに計算されたもの。今だともっとかかる？？）

7

2. 日本の男女格差



<https://mainichi.jp/articles/20200423/ocm/013/040/015000c>
より

8

2. 日本の男女格差

- 全体としては男性の自殺の方が多い、このことは別途抜本的な対策が講じられるべき。
- しかしここでは女性の自殺が男性よりも割合として増加したという点に着目する。
- 女性に着目すると緊急時／平常時にどのような対策が講じることが考えられるのか？

9

3. コロナ禍のフランスの対策－貧困対策

- ◆ 「冬季休戦」（フランス民事執行法典L412-6条）：寒い時期の立退き強制禁止→去年は7月10日まで
- ◆ ライフラインカットの禁止の徹底
- ◆ 「社会的連帯」の呼びかけ：85億円を3月に確保、約20万のベッドの確保
- ◆ 現在はホームレスの方等へのワクチンの優先接種

10

3. コロナ禍のフランスの対策－女性

- DV対策：隔離措置等の場合の対応、2万泊分の避難施設の確保、薬局との連携、Uberとの協力関係（避難の際の無料送迎）、スーパーでの相談窓口等の設置
- 女性の体の重視：ビルと薬剤による人工妊娠中絶に対する特別措置

11

3. コロナ禍のフランスの対策－女性

- メディアの調査：「外出禁止期間及び公衆衛生上の危機の期間中のメディア全体における女性ジャーナリスト及び女性専門家の地位の分析」→2020年4月に首相が調査を指示
- 「女性の権利は、政治的、経済的あるいは宗教的危機が一つでも生じれば失われてしまうということを忘れてはならない。その権利は完全に獲得されたものではない。あなたたちはその生涯の間ずっと警戒していくかなければならない」
(シモーヌ・ド・ボーヴォワール)

12

3. コロナ禍のフランスの対策 – 女性

もともとテレビやラジオに呼ばれる専門家のうち女性は38%だったが、緊急事態下でその割合は下がり、BFM TV、CNews、TF1、France 2、France 3に呼ばれた延べ3000人の専門家のうち、女性は20%しかいなかった。

とりわけ、現在医師のほぼ5割が女性なのにテレビに呼ばれた女性医師は21%に過ぎない一方、外出自粛期間の家庭生活の証言者は79%が女性という「ジェンダー・ステレオタイプ」が確認された。

13

4. 平常時の対策

緊急時に取られる対策は平常時の延長線に過ぎない。突然緊急時に対策は講じられない。

→ 緊急時に弱い立場への人たちの配慮がどこまで徹底するかは、平常時からいかに弱い立場の人たちへの配慮を行っているかのバロメーター

14

4. 平常時の対策 – 貧困と福祉

「連帯主義」（レオン・ブルジョワ）

- 人間は社会の中の分業の中で連帯して生活している。
- 強い立場の人・お金を稼げる人たちは、その分社会から利得を得ている。
- 社会的に強い人は社会に対して債務を負っていて、これを返済しなければならない、という考え方
- フランス的福祉国家の根拠

15

4. 平常時の対策 – 女性の身体

- シモーヌ・ヴェイユ（1927-2017）
厚生大臣（1974-1979年）
欧洲議会議長（1979年-1982年）
欧洲議会議員（1979年-1993年）
社会問題・厚生・都市大臣（1993年-1995年）
憲法法院議員（1998年-2007年）
- 女性の自由を確立し、フランスで最も尊敬されている政治家



16

4. 平常時の対策 – パリテと女性の人数

パリテ

フランスはもともと男女平等でとても遅れていた国

- パリテの制度を導入するために憲法改正
- 議員・会社役員等、どちらかの性別が4割を超えてはいけないルール
- フランス選出欧洲議会議員（2019年選挙）：女性39名、男性40名
- 地方議会議員：女性42.4%
- 州議会議員：女性47.6%
- 下院（2017年選挙）：38.8%
- 上院（2017年選挙）：33%
- 陪審：女性21名、男性20名

17

4. 平常時の対策

パリ市問題：

- ★ 2018年は管理職に女性1名、男性5名を任命したことが問題に
- 国から9万ユーロの罰金の支払い命令
しかし全体の女性管理職の割合は47%
- 2019年の法律改正
→ 今回パリ市の行ったことは合法に。
9万ユーロはDV被害女性支援のために使われるに



18

4. 平常時の対策 – メディアとジェンダーステレオタイプとの闘い

メディアのチェック

- ・例えばAIを使った70万時間の番組の調査
- ・男女平等ボーナスの導入
- ・画面や紙面で見るのは男性ばかりではないか？

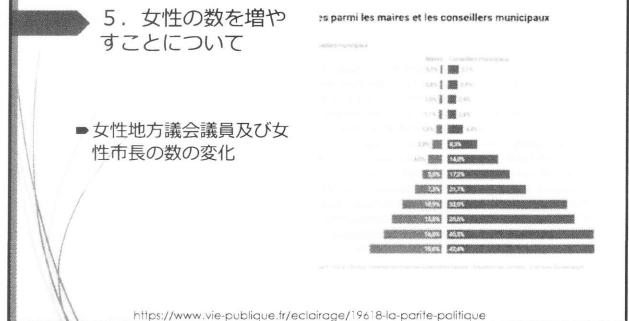
賃金格差是正のための指標の設置：

- 男女賃金格差をなくすための努力を企業が数値化して公表、非公表には罰金あり（賃金総額の1%）
- ⇒ 格差の改善傾向

19

5. 女性の数を増やすことについて

■女性地方議会議員及び女性市長の数の変化



20

5. 女性の数を増やすことについて

クオータ制、パリテ等の人為的な方法がなぜ重要か？

- ・上記のとおり時間がかかりすぎること
★能力で評価というが、中立的な能力評価が存在していない
- ・「名譽男性にならないこと」→ 多様性の確保
- ・女性の存在が当たり前になることによる「認知的不正義」epistemic injusticeの克服

21

ご清聴ありがとうございました。

22